

令和6年度概算要求の概要

(労働保険特別会計労災勘定)

資料1

令和5年度予算額との比較

(単位：億円)

区分	令和5年度 予算額	令和6年度 要求額	比較 増△減額
歳入	12,232	12,696	464
歳出	10,692	10,913	221

令和6年度要求額の主な経費の内訳

(歳入)

- 徴収勘定より受入 **9,670 (9,165) 億円**
 - ・雇用者所得の増
 - ・有期事業の建設投資の見通しの増
 - ・繰入未済金の増 (+287億円)
- 一般会計より受入 **0.1 (0.1) 億円**
- 運用収入 **918 (980) 億円**
 - ・令和6年度に約定期限を迎える預託金について、再預託に係る預託利率の減
- 前年度より受入(支払備金等) **1,892 (1,861) 億円**
 - ・支払備金受入の増 (+24億円)
 - ・未経過保険料受入の増 (+7.2億円)
- 独立行政法人納付金 **7.3 (0) 億円**
 - ・(独)労働者健康安全機構の中期計画終了に伴う納付金。
- 雑収入 **210 (226) 億円**
 - ・(独)福祉医療機構出資回収金の減 (▲2.4億円)
 - ・返納金の減 (▲19億円)

(歳出)

- 保険給付費・特別支給金 **8,656 (8,534) 億円**
 - ・療養補償給付、休業補償給付等の短期給付の執行実績を踏まえた増 (+118億円)
- 社会復帰促進等事業費 **808 (812) 億円**
 - (未払賃金立替払事業除く) **697 (698) 億円**
 - ・産業医学助成費補助金の減 (▲16.2億円)
 - ・産業保健活動総合支援事業費補助金の産業保健総合支援センターによる相談支援の充実による増 (+5.7億円)
 - ・(独)労働者健康安全機構交付金の増 (+9.5億円)
- 事務費(業務取扱費・施設整備費・徴収勘定への繰入) **955 (851) 億円**
 - ・徴収勘定への事務費相当分の繰入に係る負担割合の見直し(労災勘定4：雇用勘定6→労災勘定5：雇用勘定5)による増 (+51億円)
 - ・労働基準行政システム更改に伴う増 (+22億円)
- その他(船員保険関係・徴収勘定への繰入・予備費) **495 (495) 億円**
 - ・徴収勘定への繰入(保険料返還金分)の増 (+4.1億円)
 - ・職務上年金給付費年金特別会計への繰入額の減 (▲3億円)
 - ・職務上年金給付費等交付金の減 (▲1億円)

令和6年度要求における社会復帰促進等事業の概要

社会復帰促進等事業費

808(812)【▲4億円】

(未払賃金立替払事業除く)

697(698)【▲1億円】

<主な事業>

	令和6年度	令和5年度	対前年度比
○未払賃金立替払事業	110.7	(114.1)	▲3.4億円
○じん肺等対策事業	24.2	(22.7)	+1.5億円
○産業保健活動総合支援事業	48.8	(43.0)	+5.7億円
○母性健康管理等対策費	1.1	(2.3)	▲1.2億円
○労働災害防止対策費補助金経費	23.7	(25.5)	▲1.8億円
○産業医学振興経費	51.7	(67.9)	▲16.2億円
○義肢等補装具支給経費	36.2	(34.3)	+2億円
○独立行政法人労働者健康安全機構運営費	121.8	(112.3)	+9.5億円
○中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業	15.7	(18.4)	▲2.7億円
○働き方改革推進支援助成金	66.9	(64.3)	+2.6億円